

全国銀行概況

(特定取引勘定設置銀行 22 行)

1. 損益状況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行 (116 行)		
	28 年 度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	106,086	△ 6,836	△ 6.1
国内業務粗利益	84,617	△ 1,700	△ 2.0
資金利益	62,230	△ 2,059	△ 3.2
役務取引等利益	18,093	△ 656	△ 3.5
特定取引利益	878	620	240.2
その他業務利益	3,416	394	13.1
国際業務粗利益	21,469	△ 5,136	△ 19.3
資金利益	13,141	△ 660	△ 4.8
役務取引等利益	5,042	△ 203	△ 3.9
特定取引利益	2,142	△ 1,266	△ 37.1
その他業務利益	1,144	△ 3,006	△ 72.4
経費 (△)	67,759	712	1.1
人件費 (△)	29,830	100	0.3
物件費 (△)	33,674	293	0.9
税金 (△)	4,254	320	8.1
実質業務純益	38,370	△ 7,549	△ 16.4
うち国債等債券関係損益	631	△ 4,346	△ 87.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,298	3,398	-
業務純益	37,027	△ 10,948	△ 22.8
臨時損益	2,439	2,503	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,277	△ 2,368	△ 65.0
貸出金償却 (△)	940	△ 604	△ 39.1
株式等関係損益	7,198	2,485	52.7
貸倒引当金戻入益	1,178	354	43.0
償却債権取立益	1,030	△ 5	△ 0.5
その他	△ 4,749	△ 3,303	-
経常利益	39,461	△ 8,442	△ 17.6
特別損益	△ 545	△ 520	-
税引前当期純利益	38,915	△ 8,962	△ 18.7
法人税、住民税及び事業税 (△)	8,743	△ 2,783	△ 24.1
法人税等調整額 (△)	777	△ 1,684	△ 68.4
当期純利益	29,394	△ 4,494	△ 13.3

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費等
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(以下は、銀行単体をベースに取りまとめたものである。)

(1) 業務粗利益

業務粗利益は10兆6,086億円(前年度比6,836億円、6.1%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は7兆5,371億円(前年度比2,719億円、3.5%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、日本銀行のマイナス金利政策等による金利水準の低下が期初から続いた結果、6兆2,230億円(前年度比2,059億円、3.2%減)と減少した。内訳をみると、資金調達費用において、預金利息等が減少したことから、全体では4,492億円(同1,932億円、30.1%減)と減少した。一方、資金運用収益において、貸付金利息が4兆7,879億円(同3,777億円、7.3%減)と減少した

結果、全体では6兆6,717億円(同3,989億円、5.6%減)と、資金調達費用を上回って減少した。

また、国際業務部門でも、1兆3,141億円(前年度比660億円、4.8%減)と減少した。内訳をみると、資金運用収益において、貸出金残高の増加や米国における金利上昇の影響を受け、貸付金利息が1兆8,280億円(同3,837億円、26.6%増)と増加したほか、有価証券利息配当金が1兆30億円(同1,267億円、14.5%増)と増加したことから、全体では3兆1,942億円(同5,675億円、21.6%増)と増加した。一方、資金調達費用において、預金利息等の資金調達コストが増加した結果、全体では1兆8,802億円(同6,335億円、50.8%増)と、資金運用収益を上回って大幅に増加した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年 度	前 年 度 比 増 減 額	増 減 率	28 年 度	前 年 度 比 増 減 額	増 減 率	28 年 度	前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	98,024	1,572	1.6	66,717	△ 3,989	△ 5.6	31,942	5,675	21.6
貸 付 金 利 息	66,159	60	0.1	47,879	△ 3,777	△ 7.3	18,280	3,837	26.6
手 形 割 引 料	255	△ 24	△ 8.5	228	△ 45	△ 16.5	27	21	357.8
有 価 証 券 利 息 配 当 金	26,199	1,292	5.2	16,169	25	0.2	10,030	1,267	14.5
コ ー ル ロ ー ン 利 息	220	△ 38	△ 14.6	△ 3	△ 44	-	223	7	3.1
預 け 金 利 息	2,277	267	13.3	836	△ 71	△ 7.8	1,441	338	30.6
そ の 他	2,913	14	0.5	1,609	△ 77	△ 4.6	1,941	205	11.8
資 金 調 達 費 用	22,658	4,288	23.3	4,492	△ 1,932	△ 30.1	18,802	6,335	50.8
預 金 利 息	7,701	1,029	15.4	1,997	△ 1,240	△ 38.3	5,704	2,269	66.0
譲 渡 性 預 金 利 息	2,081	454	27.9	76	△ 293	△ 79.4	2,005	747	59.4
コ ー ル マ ネ ー 利 息	295	△ 48	△ 14.0	△ 35	△ 130	-	330	83	33.5
借 用 金 利 息	3,629	519	16.7	880	△ 46	△ 5.0	2,749	565	25.8
社 債 利 息	2,681	△ 399	△ 13.0	761	△ 187	△ 19.7	1,920	△ 212	△ 9.9
そ の 他	6,270	2,733	77.3	813	△ 36	△ 4.2	6,094	2,883	89.8
資 金 利 益	75,371	△ 2,719	△ 3.5	62,230	△ 2,059	△ 3.2	13,141	△ 660	△ 4.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、投信販売手数料および保険販売手数料の減少等により、1兆8,093億

円(前年度比656億円、3.5%減)と減少し、国際業務部門においても、役務取引等費用の増加により、5,042億円(同203億円、3.9%減)と減少したことから、全体では、2兆

3,134 億円（同 859 億円、3.6%減）と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、都市銀行の国内業務部門において増加したものの、国際業務部門において減少したため、全体では、3,020 億円（前年度比 646 億円、17.6%減）と減少した。

④その他業務利益

その他業務利益は、4,560 億円（前年度比 2,612 億円、36.4%減）となった。うち、国内業務部門において、国債価格が下落したことから、国債等債券売却損が増加し、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したものの、金融派生商品費用の減少により金融派生商品損益の収益超過額が増加したことから、全体では3,416 億円（同 394 億円、13.1%増）と増加した。一方、国際業務部門においては、米国における金利上昇による米国債券価格の下落等の影響により、国債等債券売却損が大幅に増加し、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことから、全体では 1,144 億円（同 3,006 億円、72.4%減）と大幅に減少した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3兆 8,370 億円（前年度比 7,549 億円、16.4%減）と減益となった。これは、上記 (1) の業務粗利益の減益に加え、外形標準課税の税率引上げによる税金の増加等を受け、経費全体で6兆 7,759 億円（同 712 億円、1.1%増）と増加したことによる。

(3) 経常利益

経常利益は、3兆 9,461 億円（前年度比 8,442 億円、17.6%減）と減益となった（増益 17 行、減益 99 行）。これは、個別貸倒引当金繰入額が減少したほか、株価の上昇や政策保有株式の売却等により株式等売却益が増加し、株式等関係損益の収益超過額が増加したものの、上記 (2) の実質業務純益の減益に加え、一般貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じたことおよび退職給付費用（臨時費用処理分）が大幅に増加したこと等による。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2兆 9,394 億円（前年度比 4,494 億円、13.3%減）と減益となった（増益 32 行、減益 84 行）。なお、法人税率等の引下げの影響を受けたことにより、上記 (3) の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

有価証券利回りは 1.06%（前年度比 0.12%ポイント上昇）となったものの、貸出金利回りはマイナス金利政策下の低金利環境を受け、1.10%（同 0.11%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは 0.91%（同 0.05%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は低金利環境のもと、それぞれ 0.87%（同 0.05%ポイント低下）、0.81%（同 0.05%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.23%（同 0.06%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は 0.10%と前年度比横ばいとなった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の計算式および推移等の詳細については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、768兆 6,102 億円（前年度末比 36兆 2,859 億円、5.0%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金をみると、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したため、551兆 3,937 億円（前年度末比 13兆 5,607 億円、2.5%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債等が減少するとともに、国際業務部門において外国証券が減少したため、全体では 217兆 7,771 億円（前年度末比 22兆 6,378 億円、9.4%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 6 表を、**その他主要資産残高**については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

地方銀行 4 行、第二地銀協地銀 4 行で増資が行われ、資本金は 10兆 2,678 億円（前年度末比 314 億円、0.3%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

国内業務部門＝国内店の円建取引

国際業務部門＝国内店の外貨建取引＋海外店の取引

（円建対非居住者取引とオフショア勘定は国際業務に含む）

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	全 国 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	28 年度末	前年度末 比増減額	増減率	28 年度末	前年度末 比増減額	増減率	28 年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	7,686,102	362,859	5.0	6,879,754	301,733	4.6	806,347	61,126	8.2
譲渡性預金	551,521	△ 31,979	△ 5.5	329,581	△ 6,566	△ 2.0	221,939	△25,414	△10.3
貸 出 金	5,513,937	135,607	2.5	4,494,870	95,703	2.2	1,019,066	39,904	4.1
有 価 証 券	2,177,771	△ 226,378	△ 9.4	1,609,416	△ 138,468	△ 7.9	568,354	△87,911	△13.4
国 債	799,782	△ 180,943	△18.4	799,380	△ 180,643	△18.4	402	△ 300	△42.7
地 方 債	135,666	11,939	9.6	135,666	11,939	9.6	-	-	-
社 債	279,626	△ 9,442	△ 3.3	279,623	△ 9,432	△ 3.3	3	△ 10	△77.0
株 式	247,672	8,982	3.8	247,672	8,982	3.8	-	-	-
そ の 他	715,022	△ 56,915	△ 7.4	147,073	30,686	26.4	567,949	△87,600	△13.4